

父母・県民のみなさんへのアピール

憲法と子どもの権利条約をいかし、  
すべての子どもたちの学びが保障される社会を

わたしたちの憲法はすべての国民の基本的人権を保障しています。子どもたちに安心・安全で希望ある未来を残すことは、わたしたちの使命です。

いま、子どもたちを取り巻く環境は深刻です。労働者の非正規率は4割を超え、子どもたちにも貧困が広がっています。14年の厚労省発表では、「子どもの貧困率」は過去最悪の16.3%で6人に1人は貧困。さらに「ひとり親家庭」にいたっては、貧困率58.7%とOECD(経済協力開発機構)諸国で最悪です。にもかかわらず教育予算は先進国最下位の水準が6年間続いています。

生活保護世帯数が年々増えていく中、県内の高校等進学率97.7%に対して、生活保護世帯の子どもの高校等進学率は87.1%と10ポイントもの差があります。「お金がないから学校に通えない」、「親に迷惑をかけたくない」という理由から学びをあきらめ、貧困の連鎖から抜け出せない現状は見過ごせません。「高校授業料無償化」の復活、「給付型奨学金」の充実等、誰もが安心して学べる環境の実現が求められています。

一方で安倍政権は、社会保障を切り捨て、大企業を優遇し、軍事費を肥大化させています。憲法を踏みにじる「安全保障法(=戦争法)」、幻の安全神話に固執した「原発再稼働」、そして安倍「教育再生」と称する民主教育の破壊。これらすべては、「戦争する国づくり」「世界で一番企業が活動しやすい国づくり」への布石です。

これに対し、国民世論の後押しを受け「国民のための政治を取り戻す」べく、各地で野党共闘が実現し、政治を変える動きが大きく高まっています。山口県でも7月参院選に、立憲主義を取戻し、平和で明るい未来の実現を目指す無所属の野党統一候補が立ち上がりました。

この選挙から18歳選挙権が行使され、子どもたちにも自ら考え主体的に投票することが期待されています。

学校においても子どもたちが主人公の「参加と共同の学校づくり」を、生徒、父母、教職員、地域が手を携えて進めていくことこそが、子どもたちの主権者としての育ちの礎であり、それを支えることが学校・教員の責務です。

これを実現するためには、何よりも教育予算を確保し、教育条件・教育環境を整えていくことが求められます。誰もが等しく「学ぶ権利」を享受し、地域に根ざした学校でゆとりを持った教育を受けられる社会を共につくっていきましょう。

父母・県民のみなさん、私たちは心から共同を呼び掛けます。

2016年6月19日

山口県高等学校教員組合第72回定期大会